



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
コード番号 6977 URL <http://www.irm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 準
(氏名) 木矢村 隆
配当支払開始予定日

TEL 0763-62-8125
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,508	△10.4	33	△50.0	41	△26.5	△32	—
26年12月期	6,144	5.5	66	△61.3	55	△58.4	75	54.2

(注) 包括利益 27年12月期 △61百万円 (—%) 26年12月期 308百万円 (1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△2.65	—	△2.8	0.6	0.6
26年12月期	6.23	—	7.2	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,913	1,560	16.7	93.43
26年12月期	7,377	1,633	16.5	98.10

(参考) 自己資本 27年12月期 1,156百万円 26年12月期 1,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	456	△109	△336	2,018
26年12月期	347	△18	81	2,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	1.00	1.00	12	16.1	1.2
27年12月期	—	—	—	1.00	1.00	12	—	1.0
28年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	61.7	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△2.0	15	△34.8	20	△16.7	5	—	0.40
通期	5,800	5.3	40	21.2	50	22.0	20	—	1.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 ・特定子会社ではありませんが、JRM(Thailand) Co.,Ltdを第1四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	12,400,000 株	26年12月期	12,400,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	21,962 株	26年12月期	21,747 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	12,378,116 株	26年12月期	12,099,455 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,171	△13.6	5	△47.5	29	△1.6	8	△58.7
26年12月期	3,669	2.8	10	△86.3	29	△68.6	20	△32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	0.67	—
26年12月期	1.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年12月期	3,563		1,017		28.5	82.18		
26年12月期	3,683		991		26.9	80.12		

(参考) 自己資本 27年12月期 1,017百万円 26年12月期 991百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,600	1.8	10	233.3	5	—	0.40	
通期	3,500	10.4	40	37.9	20	150.0	1.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料で記述されている連結業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
7. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に企業収益・雇用環境の着実な改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。今後も着実に回復を続けていくことが期待されますが、原油価格の大幅な下落や中国をはじめとする新興国経済の減速が国内株式市場、為替相場へ与える影響など国内景気の下振れリスクは払拭できておらず、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売 上 高	55億8百万円 (対前期増減率 △10.4%)
営 業 利 益	3千3百万円 (対前期増減率 △50.0%)
経 常 利 益	4千1百万円 (対前期増減率 △26.5%)
当 期 純 損 失	3千2百万円 (前期当期純利益 7千5百万円)

当期の売上高は、省エネ設備需要としてLED照明用電源の売上が前期に引き続き増加しておりますが、当社主要顧客であります自動車関連の受注落ち込みにより車載用電子部品の売上が減少したこと、新興国経済の減速により前期まで需要が活発であった昇降機用抵抗器の売上が減少したことで売上高は前期比10.4%減となりました。収益につきましては、売上高の減少に伴い営業利益が前期比50.0%減の3千3百万円となりました。

当社グループにおける製品群別の生産・受注・販売の実績は次のとおりであります。

(生産)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,375,774	1,234,609	89.7
ポテンショメーター (千円)	598,609	485,560	81.1
ハイブリッドIC (千円)	2,012,065	1,272,221	63.2
電子機器 (千円)	1,484,952	1,864,166	125.5
合計 (千円)	5,471,400	4,856,556	88.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含んでおりません

(受注高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,566,392	1,419,287	90.6
ポテンショメーター (千円)	709,098	561,191	79.1
ハイブリッドIC (千円)	1,980,869	1,334,025	67.3
電子機器 (千円)	1,819,039	2,092,293	115.0
合計 (千円)	6,075,398	5,406,796	89.0

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含んでおりません

(受注残高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)		107,863		77,441	71.8
ポテンショメーター (千円)		69,352		48,756	70.3
ハイブリッドIC (千円)		663,126		630,658	95.1
電子機器 (千円)		519,456		500,908	96.4
合計 (千円)		1,359,797		1,257,763	92.5

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含んでおりません

(販売実績)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)		1,597,955		1,449,709	90.7
ポテンショメーター (千円)		710,100		581,787	81.9
ハイブリッドIC (千円)		2,151,268		1,366,493	63.5
電子機器 (千円)		1,685,572		2,110,841	125.2
合計 (千円)		6,144,895		5,508,830	89.6

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含んでおりません

また、顧客の地域別売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
日本	4,941,158	80.4	4,498,332	81.7	△442,826	△9.0
ヨーロッパ	428,104	7.0	440,910	8.0	12,806	3.0
アジア	746,825	12.1	547,553	9.9	△199,272	△26.7
南北アメリカ	28,478	0.5	21,324	0.4	△7,154	△25.1
その他	330	0.0	711	0.0	381	115.5
計	6,144,895	100.0	5,508,830	100.0	△636,065	△10.4

(次期の見通し)

国内経済は政府・日銀による各種政策や円安による輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、雇用環境の改善などにより、景気の回復基調は続くものと予想されますが、中小企業を含めた国内全体への景気回復効果の波及にはまだ時間がかかるものと考えられます。また、中国をはじめとする新興国経済減速の国内景気へ与える影響など不安定要素も多く、先行きの不透明感が残っております。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいり所存でございます。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。次期の業績につきましては、連結売上高58億円、連結経常利益5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して464百万円減少し、6,913百万円となりました。変動の主なものは、受取手形及び売掛金の287百万円の減少、原材料及び貯蔵品の133百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して391百万円減少し、5,353百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の434百万円の減少、電子記録債務の373百万円の増加、短期借入金の199百万円の減少であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、1,560百万円となりました。その結果、1株当たり純資産は前年同期と比較して4円67銭減少し93円43銭となり、自己資本比率は16.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは456百万円となりました。これは主として、減価償却費が167百万円となったこと、売上債権の減少199百万円、たな卸資産の減少153百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出△253百万円、定期預金の払戻による収入152百万円が主なもので、△109百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少215百万円、長期借入れによる収入975百万円、長期借入金の返済による支出△989百万円が主なもので、△346百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,018百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	10.6	12.8	16.5	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	19.6	33.1	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	236.5	15.4	11.0	7.7
インスタント・ガバレッジ・レシオ (倍)	0.3	4.0	7.6	10.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : (純資産の部-少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×自己株式控除後の(中間)期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨して配当する方針を採用しております。

当期の配当につきましては、十分な内部留保を確保することを配当政策の基本方針としていることに変更はありませんが、株主の皆様への業績を反映した適正な利益還元を行うことも基本方針としており、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

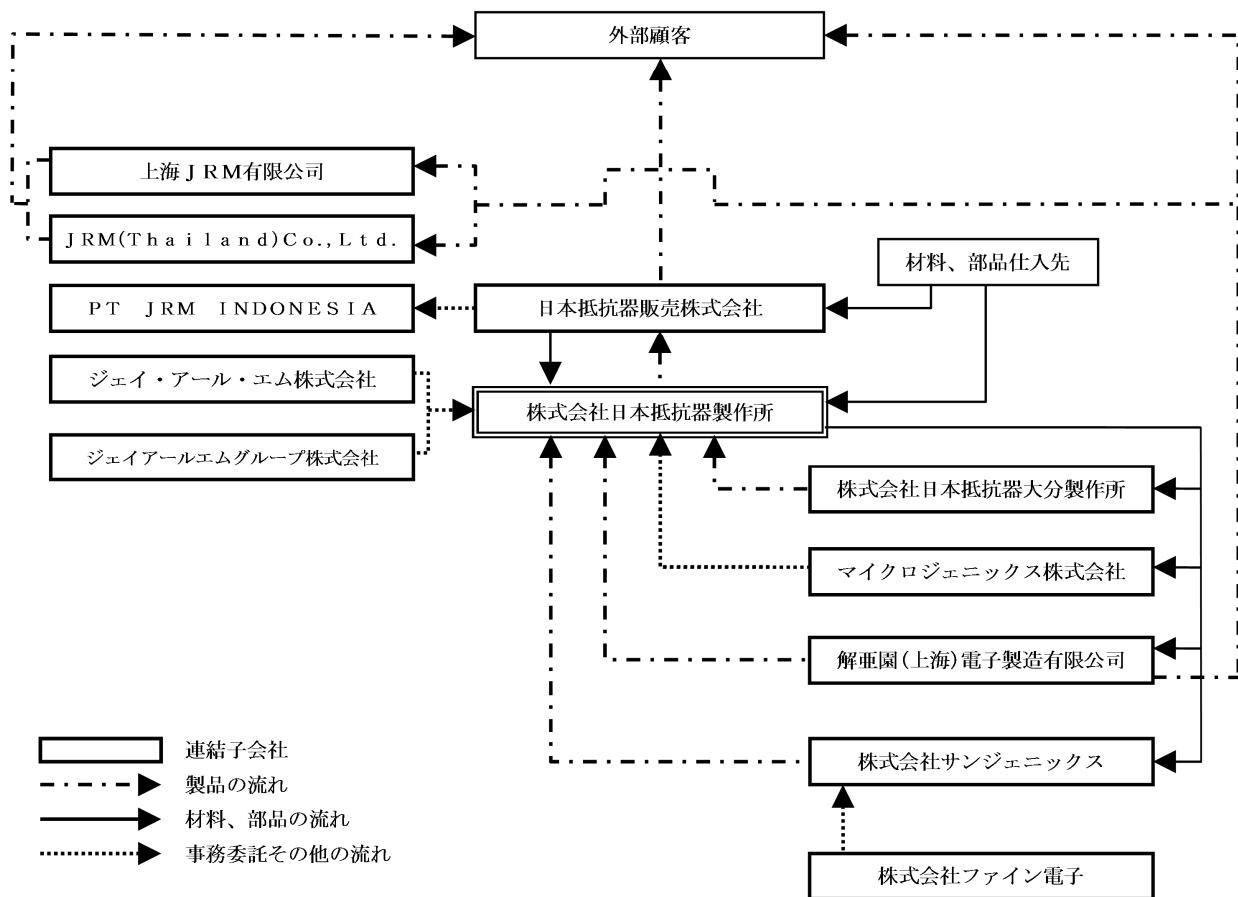
次期の配当につきましては、配当政策の基本方針に基づき1株当たり1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年3月31日提出)により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



(注) 当期より、JRM(Thailand)Co.,Ltd. を連結子会社として追加記載しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成27年3月31日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは株主重視の考え方をグループ経営の重要施策とし、発展を続けるエレクトロニクス業界の中において、JRMブランドのもとグループ全体のコスト競争力を高め、財務体質を強化して、収益性を高めることが最も重要と考えています。当社グループの4つの柱である抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器は、それぞれに幅広くユーザーの期待に応えるべく、これまで以上に技術開発力を強化してまいります。特に高密度実装技術を駆使したハイブリッドICやセンサーにおいて、今後の受注増が見込まれております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界は、価格競争が厳しく、コスト競争力をつけることが最重要課題であり、グループ全体でのコスト低減の取り組みはもちろん、海外展開の充実が重要な経営課題になっております。

また、多種多様なユーザーの要求に応えるため、情報通信を駆使したすばやいレスポンスや品質管理の充実、生産性の向上をめざしております。

(研究開発活動)

当社グループの研究開発の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘りおこしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な商品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。

(海外事業展開)

海外については、中国を拠点の一つとして、既存ユーザーはもちろん中国市場や世界市場に進出すべく、グローバルな展開をめざしております。

(品質の向上、地球環境への取り組み)

品質の安定と向上をめざしISO9001の取り組みとともに、地球環境問題に対処すべくISO14001の継続的な活動を展開しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,719	2,346,652
受取手形及び売掛金	1,657,166	1,369,463
電子記録債権	133,856	205,474
商品及び製品	246,058	215,867
仕掛品	37,114	31,832
原材料及び貯蔵品	716,033	583,007
未収入金	148,888	170,300
繰延税金資産	37,677	30,943
その他	28,112	28,940
貸倒引当金	△1,000	△6,000
流動資産合計	5,280,623	4,976,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,637,915	1,621,686
機械装置及び運搬具	1,488,145	1,486,793
工具、器具及び備品	1,168,146	1,171,653
土地	301,457	301,457
リース資産	156,626	134,617
減価償却累計額	△3,310,330	△3,389,917
有形固定資産合計	1,441,959	1,326,289
無形固定資産		
投資その他の資産	16,610	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	305,254	306,777
長期貸付金	3,126	861
繰延税金資産	198,823	157,288
その他	224,155	228,864
貸倒引当金	△104,443	△104,443
投資その他の資産合計	626,915	589,347
固定資産合計	2,085,484	1,927,635
繰延資産	11,412	9,097
資産合計	7,377,519	6,913,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,546	693,333
電子記録債務	—	374,072
短期借入金	2,109,285	1,909,871
1年内償還予定の社債	85,000	55,000
リース債務	20,395	17,552
未払法人税等	32,222	24,822
受注損失引当金	5,236	2,333
繰延税金負債	—	230
その他	143,107	160,578
流動負債合計	3,522,791	3,237,791
固定負債		
社債	305,000	250,000
長期借入金	1,248,179	1,218,262
リース債務	48,272	43,292
繰延税金負債	12,953	16,174
退職給付に係る負債	607,107	567,700
その他	—	19,940
固定負債合計	2,221,511	2,115,368
負債合計	5,744,302	5,353,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	117,719	72,585
自己株式	△3,275	△3,315
株主資本合計	970,294	925,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,874	70,430
為替換算調整勘定	206,178	160,963
退職給付に係る調整累計額	△6,072	—
その他の包括利益累計額合計	243,980	231,393
少数株主持分	418,943	403,538
純資産合計	1,633,217	1,560,051
負債純資産合計	7,377,519	6,913,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,144,895	5,508,830
売上原価	4,752,456	4,224,401
売上総利益	1,392,439	1,284,429
販売費及び一般管理費	1,326,281	1,251,323
営業利益	66,158	33,106
営業外収益		
受取利息	5,141	4,584
受取配当金	4,848	5,214
不動産賃貸料	37,518	36,178
為替差益	6,614	17,158
その他	15,778	17,199
営業外収益合計	69,899	80,333
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	52,350	46,432
売上割引	2,408	1,709
賃貸資産減価償却費等	19,183	16,589
その他	6,298	7,662
営業外費用合計	80,239	72,392
経常利益	55,818	41,047
特別利益		
固定資産売却益	69,908	99
投資有価証券売却益	72,470	27,626
特別利益合計	142,378	27,725
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,478
固定資産除却損	2,819	10,355
固定資産売却損	72	386
減損損失	3,549	—
特別損失合計	6,440	12,219
税金等調整前当期純利益	191,756	56,553
法人税、住民税及び事業税	40,389	35,696
法人税等調整額	△23,888	42,998
法人税等合計	16,501	78,694
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	175,255	△22,141
少数株主利益	99,845	10,615
当期純利益又は当期純損失(△)	75,410	△32,756

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	175,255	△22,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,013	16,740
為替換算調整勘定	115,001	△67,020
退職給付に係る調整額	—	10,556
その他の包括利益合計	133,014	△39,724
包括利益	308,269	△61,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,344	△45,344
少数株主に係る包括利益	142,925	△16,521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,417	54,082	△178,630	731,269
当期変動額					
剰余金の配当			△10,949		△10,949
当期純利益			75,410		75,410
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		33	△824	175,404	174,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	63,637	175,355	239,025
当期末残高	724,400	131,450	117,719	△3,275	970,294

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,695	122,064	—	159,759	176,547	1,067,575
当期変動額						
剰余金の配当						△10,949
当期純利益						75,410
自己株式の取得						△49
自己株式の処分						174,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,179	84,114	△6,072	84,221	242,396	326,617
当期変動額合計	6,179	84,114	△6,072	84,221	242,396	565,642
当期末残高	43,874	206,178	△6,072	243,980	418,943	1,633,217

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	117,719	△3,275	970,294
当期変動額					
剰余金の配当			△12,378		△12,378
当期純損失(△)			△32,756		△32,756
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,134	△40	△45,174
当期末残高	724,400	131,450	72,585	△3,315	925,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,874	206,178	△6,072	243,980	418,943	1,633,217
当期変動額						
剰余金の配当						△12,378
当期純損失(△)						△32,756
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,556	△45,215	6,072	△12,587	△15,405	△27,992
当期変動額合計	26,556	△45,215	6,072	△12,587	△15,405	△73,166
当期末残高	70,430	160,963	0	231,393	403,538	1,560,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,756	56,553
減価償却費	196,295	167,194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	153,101	△22,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,953	5,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,274	△2,903
受取利息及び受取配当金	△9,989	△9,798
支払利息及び手形売却損	52,350	46,432
有形固定資産売却損益(△は益)	△69,836	287
有形固定資産除却損	2,819	10,355
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,470	△27,626
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,478
減損損失	3,549	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,617	199,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,676	153,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,987	△26,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,790	172
その他	118,533	△18,283
小計	431,197	532,898
利息及び配当金の受取額	9,989	9,798
利息の支払額	△45,559	△42,996
法人税等の支払額	△48,118	△43,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,509	456,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,021	△54,734
無形固定資産の取得による支出	△1,293	△577
有形固定資産の売却による収入	—	109
投資有価証券の取得による支出	△407	△411
投資有価証券の売却による収入	41,534	44,729
貸付けによる支出	△640	△130
貸付金の回収による収入	19,367	2,395
定期預金の預入による支出	△154,131	△253,698
定期預金の払戻による収入	151,568	152,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,023	△109,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,559	△215,331
長期借入れによる収入	970,000	975,000
長期借入金の返済による支出	△1,038,060	△989,000
社債の償還による支出	△145,000	△85,000
ファイナンス・リース債務支出	△26,896	△21,543
自己株式の買入による支出	△49	△40
自己株式の売却による収入	335,597	—
配当金の支払額	△10,682	△12,097
少数株主からの払込みによる収入	—	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,351	△346,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,726	△27,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,563	△27,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,291	2,045,854
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,854	2,018,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。この結果、当連結会計年度の損益及び純資産に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	98円10銭	1株当たり純資産額	93円43銭
1株当たり当期純利益金額	6円23銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△2円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,633,217	1,560,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	418,943	403,538
(うち少数株主持分)	(418,943)	(403,538)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,214,274	1,156,513
期末の普通株式の数(千株)	12,378	12,378

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,410	△32,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,410	△32,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,099	12,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,062	928,217
受取手形	156,842	158,199
売掛金	858,712	836,652
電子記録債権	—	20,000
商品及び製品	95,608	64,408
仕掛品	6,095	5,676
原材料及び貯蔵品	248,641	228,746
未収入金	328,906	253,516
前払費用	2,383	2,096
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,388	25,992
繰延税金資産	12,187	9,609
その他	315	361
流動資産合計	2,618,139	2,533,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,685	295,685
構築物	25,479	26,029
機械及び装置	613,909	609,547
車両運搬具	12,220	12,065
工具、器具及び備品	895,514	899,483
土地	221,040	221,040
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	△1,741,855	△1,770,701
有形固定資産合計	353,916	325,072
無形固定資産		
ソフトウェア	6,808	3,964
その他	1,317	1,297
無形固定資産合計	8,125	5,261
投資その他の資産		
投資有価証券	130,351	157,081
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	90,059	69,397
繰延税金資産	33,982	23,601
その他	53,035	55,303
投資その他の資産合計	701,513	699,468
固定資産合計	1,063,554	1,029,801
繰延資産		
社債発行費	1,336	670
繰延資産合計	1,336	670
資産合計	3,683,029	3,563,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	598,997	135,754
買掛金	446,262	439,226
電子記録債務	—	409,304
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	341,578	379,556
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	538	—
未払金	25,957	24,416
未払費用	2,956	2,800
未払法人税等	4,089	21,400
預り金	1,766	2,310
前受収益	1,238	1,261
受注損失引当金	2,345	—
その他	2,257	265
流動負債合計	1,817,983	1,736,292
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	612,679	547,246
退職給付引当金	140,692	163,236
固定負債合計	873,371	810,482
負債合計	2,691,354	2,546,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	34,704	35,941
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,419	66,116
利益剰余金合計	106,123	102,057
自己株式	△3,275	△3,315
株主資本合計	958,698	954,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,977	62,577
評価・換算差額等合計	32,977	62,577
純資産合計	991,675	1,017,169
負債純資産合計	3,683,029	3,563,943

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,669,631	3,171,243
売上原価	3,462,296	2,978,144
売上総利益	207,335	193,099
販売費及び一般管理費	196,604	187,470
営業利益	10,731	5,629
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,545	4,115
不動産賃貸料	37,099	30,044
その他	24,345	21,686
営業外収益合計	65,989	55,845
営業外費用		
支払利息	17,406	17,960
貸貸資産減価償却費等	13,505	9,694
為替差損	14,988	3,606
その他	1,217	1,070
営業外費用合計	47,116	32,330
経常利益	29,604	29,144
特別利益		
固定資産売却益	—	98
投資有価証券売却益	23,153	13,066
特別利益合計	23,153	13,164
特別損失		
固定資産除却損	270	8,607
減損損失	3,549	—
その他	—	10
特別損失合計	3,819	8,617
税引前当期純利益	48,938	33,690
法人税、住民税及び事業税	7,481	23,892
法人税等調整額	21,335	1,485
法人税等合計	28,816	25,377
当期純利益	20,122	8,313

製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,860	2.5	4,849	1.4
II 労務費		97,196	25.1	78,671	23.3
III 経費		280,592	72.4	254,790	75.3
(外注加工費)		(48,275)		(51,075)	
(減価償却費)		(44,533)		(27,832)	
当期総製造費用		387,648	100	338,310	100
期首仕掛品たな卸高		5,454		6,095	
合計		393,102		344,405	
期末仕掛品たな卸高		6,095		5,676	
他勘定振替高		498		1,314	
当期製品製造原価		386,509		337,415	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
期首製品たな卸高	81,283	93,263
当期製品製造原価	386,509	337,415
当期製品仕入高	3,087,767	2,611,874
合計	3,555,559	3,042,552
期末製品たな卸高	93,263	64,408
売上原価	3,462,296	2,978,144

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	33,465	64,912	98,378	△3,226	951,002
当期変動額							
剰余金の配当			1,239	△13,615	△12,377		△12,377
当期純利益				20,122	20,122		20,122
自己株式の取得						△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,239	6,507	7,745	△49	7,696
当期末残高	724,400	131,450	34,704	71,419	106,123	△3,275	958,698

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	30,344	981,346
当期変動額		
剰余金の配当		△12,377
当期純利益		20,122
自己株式の取得		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,633	2,633
当期変動額合計	2,633	10,329
当期末残高	32,977	991,675

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	34,704	71,419	106,123	△3,275	958,698
当期変動額							
剰余金の配当			1,237	△13,616	△12,379		△12,379
当期純利益				8,313	8,313		8,313
自己株式の取得						△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,237	△5,303	△4,066	△40	△4,106
当期末残高	724,400	131,450	35,941	66,116	102,057	△3,315	954,592

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	32,977	991,675
当期変動額		
剰余金の配当		△12,379
当期純利益		8,313
自己株式の取得		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,600	29,600
当期変動額合計	29,600	25,494
当期末残高	62,577	1,017,169

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。